

1.1. 治水代替案の比較<石木ダム案の評価>

【追加】

| 評価軸と評価の考え方 | 治水対策案と実施内容の概要 | 現行計画（ダム） | |
|-----------------|--|--|---|
| 安全度 (被害軽減効果) | ●河川整備計画レベルの目標に対し安全を確保できるか | 計画規模1/100の安全度を確保出来る。 | - |
| | ●目標を上回る洪水等が発生した場合にどのような状態となるか | 超過洪水時は計画洪水位を超える。 | - |
| | ●段階的にどのように安全度が確保されていくのか(例えば、10年後) | 施設完成時点において治水安全度が確保される。 | - |
| | ●どの範囲でどのような効果が確保されていくのか(上下流や支川等における効果) | 本川は河口～石木川合流点、石木川はダムサイト地点まで、整備計画の安全度を確保出来る。 | - |
| コスト | ●完成までに要する費用はどのくらいか | 69.7億円(ダム68.1億円、河道改修1.6億円) | - |
| | ●維持管理に要する費用はどのくらいか | 合計:7.3億円 現況河床の修正程度であるため河床の維持は容易。ただし、ダムの管理が必要。 【50年間維持管理費】ダム2.2億円+河道3.8億円、【施設更新費】ダム1.3億円 | - |
| | ●その他の費用(ダム中止に伴って発生する費用等)はどのくらいか | 0億円 | - |
| | ●概算総費用 | 77億円 | - |
| 実現性 | ●土地所有者等の協力の見通しはどうか | 石木ダム建設にかかる用地買収は約8割完了している。一方、40年もの長い間反対されてきた残る地権者の方々との協力が必須である。 | - |
| | ●その他の関係者との調整の見通しはどうか | 関係機関の協力は得られている。 | - |
| | ●法制度上の観点から実現性が見通しはどうか | 特に問題なし。 | - |
| | ●技術上の観点から実現性が見通しはどうか | 特に問題なし。 | - |
| 持続性 | ●将来にわたって持続可能といえるか | ダム堆砂の定期的な監視、施設の老朽化対策などを行うことで、持続的に効果を発揮する。 | - |
| 柔軟性 | ●地球温暖化に伴う気候変化や少子化など、将来の不確実性に対してどのように対応できるか | 嵩上げ等を行うことで、計画規模の引き上げが可能であるが、柔軟に対応することは容易ではない。 | - |
| 地域社会への影響 | ●事業地及びその周辺への影響はどの程度か | 土地の買収、家屋の移転に伴う個人の生活や地域の経済活動への影響が懸念される。ダム完成後、貯水池上流地区については、地域振興策(水源地域対策特別措置法の適用により、優先的な整備が図れる。)にて対応する。 | - |
| | ●地域振興に対してどのような効果があるか | ダム湖、周辺の取付道路、公園等の整備(現行ダム案の事業で実施する基盤整備など)により、活性化が期待出来る。 | - |
| | ●地域間の利害の衡平への配慮がなされているか | ダム建設地域の負担が大きく、犠牲となる懸念が強い。 | - |
| 環境への影響 | ●水環境に対してどのような影響があるか | 平成20年2月に環境影響評価を行い、ダム完成後は、流水を貯留するが選択取水設備や曝気施設等による水質保全施設を設置することにより、影響は小さいと予測している。今後、必要に応じて専門家の指導を受け、事後調査を実施する。 | - |
| | ●生物の多様性の確保及び流域の自然環境全体にどのような影響があるか | 平成20年2月に環境影響評価を行い、ダム建設により影響を受ける貴重な種については、移植等の保全措置を行うことにより、影響は小さいと予測している。今後、必要に応じて専門家の指導を受け、事後調査を実施する。 | - |
| | ●土砂流動がどう変化し、下流河川・海岸にどのように影響するか | 平成20年2月に環境影響評価を行い、石木ダムの影響により土砂流出量は減少するが、下流河川・海岸への影響は小さいと予測している。 | - |
| | ●景観、人と自然との豊かな触れ合いにどのような影響があるか | 平成20年2月に環境影響評価を行い、景観、人と自然との触れ合いの活動の場(水及び湖、虚空山)への影響は小さいと予測している。 現在の石木川のふれあいは一部消失するが、石木ダムの貯水池を利用した観光(新しく創出される水辺とのふれあい、散策など)促進等、人との触れ合いが増えると考えられる。 | - |
| | ●その他 | 特になし | - |

評価基準： ○：現計画案より優れる -：現計画案と同等 ×：現計画案より劣る

※定量化できないものについては、「評価軸の考え方」毎に相対評価を行う

66-2

1.1. 治水代替案の比較<遊水地案その1の評価>

【追加】

| 評価軸と評価の考え方 | 治水対策案と実施内容の概要 | 遊水地案 その1 | |
|-----------------|--|--|---|
| 安全度 (被害軽減効果) | ●河川整備計画レベルの目標に対し安全を確保できるか | 計画規模1/100の安全度を確保出来る。 | - |
| | ●目標を上回る洪水等が発生した場合にどのような状態となるか | 超過洪水時は計画洪水位を超える。 | - |
| | ●段階的にどのように安全度が確保されていくのか(例えば、10年後) | 施設完成時点において治水安全度が確保される。 | - |
| | ●どの範囲でどのような効果が確保されていくのか(上下流や支川等における効果) | 本川は河口～遊水地地点、石木川は整備区間まで、整備計画の安全度を確保出来る。 | - |
| コスト | ●完成までに要する費用はどのくらいか | 141.6億円(遊水地83.2億円、河道改修58.4億円) | × |
| | ●維持管理に要する費用はどのくらいか | 合計:8.8億円 現況河床の修正程度であるため河床の維持は容易。ただし、遊水地の管理が必要。 【50年間維持管理費】遊水地4.8億円+河道3.8億円、【施設更新費】遊水地0.2億円 | - |
| | ●その他の費用(ダム中止に伴って発生する費用等)はどのくらいか | 62億円 | × |
| | ●概算総費用 | 212億円 | - |
| 実現性 | ●土地所有者等の協力の見通しはどうか | 遊水地建設予定地の土地所有者の協力が必要である。 石木川の河道改修に伴う用地買収高所の土地所有者の協力が必須である。 | × |
| | ●その他の関係者との調整の見通しはどうか | 関係機関との調整が必要である。 | × |
| | ●法制度上の観点から実現性が見通しはどうか | 特に問題なし。 | - |
| | ●技術上の観点から実現性が見通しはどうか | 特に問題なし。 | - |
| 持続性 | ●将来にわたって持続可能といえるか | 遊水地の定期的な監視、施設の老朽化対策などを行うことで、持続的に効果を発揮する。 | - |
| 柔軟性 | ●地球温暖化に伴う気候変化や少子化など、将来の不確実性に対してどのように対応できるか | 遊水地は、嵩下げ等を行うことで、計画規模の引き上げが可能であるが、柔軟に対応することは容易ではない。 | - |
| 地域社会への影響 | ●事業地及びその周辺への影響はどの程度か | 遊水地予定地は優良農地であり、約40haが減少することで、産業基盤や農業従事者の今後の生活設計への影響が懸念される。 | × |
| | ●地域振興に対してどのような効果があるか | 特になし | - |
| | ●地域間の利害の衡平への配慮がなされているか | 遊水地建設地域の負担が大きい。 | × |
| 環境への影響 | ●水環境に対してどのような影響があるか | 水質保全施設を設置することにより、水量や水質への影響は小さいと予想される。 | - |
| | ●生物の多様性の確保及び流域の自然環境全体にどのような影響があるか | 遊水地の建設による土地の改良に伴う流域環境や生態系への影響は不明であるが、流域環境や生態系への及ぼすことがないように、必要に応じて環境保全措置を行う。 | - |
| | ●土砂流動がどう変化し、下流河川・海岸にどのように影響するか | 土砂流動の減少が少なく、下流河川・海岸への影響は小さいと予想される。 | ○ |
| | ●景観、人と自然との豊かな触れ合いにどのような影響があるか | 新たに水面が創出されるが、特に影響なし | - |
| | ●その他 | 特になし | - |

評価基準： ○：現計画案より優れる -：現計画案と同等 ×：現計画案より劣る

※定量化できないものについては、「評価軸の考え方」毎に相対評価を行う

66-3

1.1. 治水代替案の比較<遊水地案その2の評価> 【追加】

| 評価軸と評価の考え方 | | 治水対策案と実施内容の概要 | 遊水地案 その2 | |
|-----------------|--|---------------|--|---|
| 安全性 (被害軽減効果) | ●河川整備計画レベルの目標に対し安全を確保できるか | | 計画規模1/100の安全度を確保出来る。 | - |
| | ●目標を上回る洪水等が発生した場合にどのような状態となるか | | 超過洪水時は計画洪水位を超える。 | - |
| | ●段階的にどのように安全度が確保されていくのか(例えば5、10年後) | | 施設完成時点において治水安全度が確保される。 | - |
| | ●どの範囲でどのような効果が確保されていくのか(上下流や支川等における効果) | | 本川は河口～石木川合流点、石木川は遊水地地点まで、整備計画の安全度を確保出来る。 | - |
| コスト | ●完成までに要する費用はどのくらいか | | 186、4億円(遊水地184、8億円、河道改修1、6億円) | × |
| | ●維持管理に要する費用はどのくらいか | | 合計：185、0億円 計画は現況河床の修正程度であるため河床の維持は容易。ただし、遊水地の管理が必要。 【50年間維持管理費】遊水地80、3億円・河道3、8億円、【施設更新費】遊水地100、9億円 | × |
| | ●その他の費用(ダム中止に伴って発生する費用等)はどのくらいか | | 62億円 | × |
| | ●概算総費用 | | 433億円 | |
| 実現性 | ●土地所有者等の協力の見通しはどうか | | 採石場跡地は買取済みであり問題は無い。 | ○ |
| | ●その他の関係者との調整の見通しはどうか | | 関係機関の協力は行われる。 | - |
| | ●法制上の観点から実現性の見通しはどうか | | 特に問題なし。 | - |
| | ●技術上の観点から実現性の見通しはどうか | | 特に問題なし。 | - |
| 持続性 | ●将来にわたって持続可能といえるか | | 遊水地の定期的な監視、施設の老朽化対策などを行うことで、持続的に効果を発揮する。 | - |
| 柔軟性 | ●地球温暖化に伴う気候変化や少子化など、将来の不確実性に対してどのように対応できるか | | 遊水地は、掘下げ等を行うことで、計画規模の引き上げが可能であるが、柔軟に対応することは容易ではない。 | - |
| | ●事業地及びその周辺への影響はどの程度か | | 大きな影響は予想されない。 | ○ |
| 地域社会への影響 | ●地域振興に対してどのような効果があるか | | 特になし | × |
| | ●地域間の利害の公平への配慮がなされているか | | 遊水地建設地域の負担が大きい。 | - |
| | ●水環境に対してどのような影響があるか | | 水質保全施設を設置することにより、水質や水質への影響は小さいと予想される。 | - |
| 環境への影響 | ●生物の多様性の確保及び流域の自然環境全体にどのような影響があるか | | 遊水地の建設による土地の改変に伴う流域環境や生態系への影響は不明であるが、流域環境や生態系への及ぼすことがないように、必要に応じて環境保全措置を行う。 | - |
| | ●土砂流出がどう変化し、下流河川・海岸にどのように影響するか | | 本案は、ポンプアップによる排水を行うため、土砂流出量は減少するが、下流河川・海岸への影響は小さいと予想される。 | - |
| | ●景観、人と自然との豊かな触れ合いにどのような影響があるか | | 特に影響なし | - |
| | ●その他 | | 特になし | - |

評価基準： ○：現計画案より優れた -：現計画案と同等 ×：現計画案より劣る

※定量化できないものについては、「評価軸の考え方」毎に相対評価を行う

1.1. 治水代替案の比較<放水路案の評価> 【追加】

| 評価軸と評価の考え方 | | 治水対策案と実施内容の概要 | 放水路案 | |
|-----------------|--|---------------|---|---|
| 安全性 (被害軽減効果) | ●河川整備計画レベルの目標に対し安全を確保できるか | | 計画規模1/100の安全度を確保出来る。 | - |
| | ●目標を上回る洪水等が発生した場合にどのような状態となるか | | 超過洪水時は計画洪水位を超える。 | - |
| | ●段階的にどのように安全度が確保されていくのか(例えば5、10年後) | | 施設完成時点において治水安全度が確保される。 | - |
| | ●どの範囲でどのような効果が確保されていくのか(上下流や支川等における効果) | | 本川は河口～石木川合流点、石木川は放水路地点まで、整備計画の安全度を確保出来る。 | - |
| コスト | ●完成までに要する費用はどのくらいか | | 168、3億円 | × |
| | ●維持管理に要する費用はどのくらいか | | 合計：7、2億円 計画は現況河床の修正程度であるため河床の維持は容易。ただし、放水路の管理が必要。 【50年間維持管理費】放水路3、1億円・河道3、8億円、【施設更新費】放水路0、3億円 | - |
| | ●その他の費用(ダム中止に伴って発生する費用等)はどのくらいか | | 62億円 | × |
| | ●概算総費用 | | 239億円 | |
| 実現性 | ●土地所有者等の協力の見通しはどうか | | 放水路建設予定地の土地所有者の協力が必要である。 | × |
| | ●その他の関係者との調整の見通しはどうか | | 漁業関係者との調整が必要である。 | × |
| | ●法制上の観点から実現性の見通しはどうか | | 特に問題なし。 | - |
| | ●技術上の観点から実現性の見通しはどうか | | 特に問題なし。 | - |
| 持続性 | ●将来にわたって持続可能といえるか | | 放水路の定期的な監視、施設の老朽化対策などを行うことで、持続的に効果を発揮する。 | - |
| 柔軟性 | ●地球温暖化に伴う気候変化や少子化など、将来の不確実性に対してどのように対応できるか | | 放水路は、トンネル断面の拡張は困難であり、新たなトンネルの設置は可能であるが、柔軟に対応することは容易ではない。 | - |
| | ●事業地及びその周辺への影響はどの程度か | | 放水路の漁業への影響が懸念される。 | - |
| 地域社会への影響 | ●地域振興に対してどのような効果があるか | | 特になし | × |
| | ●地域間の利害の公平への配慮がなされているか | | 放水路建設地域の負担が大きい。 | - |
| | ●水環境に対してどのような影響があるか | | 従来洪水時に濁水が流出していなかった箇所へ放流するため、放流先水域での濁水による影響が懸念される。 | × |
| 環境への影響 | ●生物の多様性の確保及び流域の自然環境全体にどのような影響があるか | | 放流先の生態系への影響が生じると思われるため、必要に応じて環境保全措置や環境配慮に努める必要がある。 | - |
| | ●土砂流出がどう変化し、下流河川・海岸にどのように影響するか | | 洪水時には、下流河川への土砂流出量は減少するが、下流河川・海岸への影響は小さいと予想される。 | - |
| | ●景観、人と自然との豊かな触れ合いにどのような影響があるか | | 特に影響なし | - |
| | ●その他 | | 特になし | - |

評価基準： ○：現計画案より優れた -：現計画案と同等 ×：現計画案より劣る

※定量化できないものについては、「評価軸の考え方」毎に相対評価を行う

1.1. 治水代替案の比較<河道掘削案の評価>

【追加】

| 評価軸と評価の考え方 | 治水対応案と実施内容の概要 | 河道掘削案 | |
|-----------------|--|---|---|
| 安全性 (被害軽減効果) | ●河川整備計画レベルの目標に対し安全を確保できるか | 計画規模1/100の安全度を確保出来る。 | - |
| | ●目標を上回る洪水等が発生した場合にどのような状態となるか | 超過洪水時は計画洪水位を超える。 | - |
| | ●段階的にどのように安全度が確保されていくのか(例えば5、10年後) | 下流から順次、治水安全度を確保出来る。 | ○ |
| | ●どの範囲でどのような効果が確保されていくのか(上下流や支川等における効果) | 本川は河口～石木川合流点、石木川は整備区間まで、整備計画の安全度を確保出来る。 | - |
| コスト | ●完成までに要する費用はどのくらいか | 165.0億円 | × |
| | ●維持管理に要する費用はどのくらいか | 合計：7.7億円 河道断面の増加に伴い河床変動が懸念される。 【50年間維持管理費】河道7.7億円、【施設更新費】0億円 | - |
| | ●その他の費用(ダム中止に伴って発生する費用等)はどれくらいか | 62億円 | × |
| | ●概算総費用 | 235億円 | - |
| 実現性 | ●土地所有者等の協力の見通しはどうか | 石木川の河道改修に伴う用地買収箇所の土地所有者の協力が必要である。 | × |
| | ●その他の関係者との調整の見通しはどうか | 掘削時の水質汚濁の問題で、漁業関係者等との調整が必要である。 | × |
| | ●法制度上の観点から実現性が見通しはどうか | 特に問題なし。 | - |
| | ●技術上の観点から実現性が見通しはどうか | 特に問題なし。 | - |
| 持続性 | ●将来にわたって持続可能といえるか | 河川の定期的な維持管理などを行うことで、持続的に効果を発揮するが、再び堆積すると、効果が低減することに留意する必要がある。 | - |
| 柔軟性 | ●地球温暖化に伴う気候変化や少子化など、将来の不確実性に対してどのように対応できるか | 河道の再掘削により、対応することができ、河口部は大村湾の掘削も要するため、柔軟に対応することは容易ではない。 | - |
| 地域社会への影響 | ●事業地及びその周辺への影響はどの程度か | 掘削に伴い、河口付近の漁業への影響が懸念される。 | - |
| | ●地域振興に対してどのような効果があるか | 特になし | × |
| | ●地域間の利害の衡平への配慮がなされているか | 河道掘削は実施箇所、受益地が近接している。 | - |
| 環境への影響 | ●水環境に対してどのような影響があるか | 水量や水質への影響は小さいと予想される。 | - |
| | ●生物の多様性の確保及び流域の自然環境全体にどのような影響があるか | 河道掘削により河床を主な生息場とする生物の生息・生育環境が消失すると考えられる。(ハクセンシオマネキ等) 工事中の掘削に伴う濁水により、大村湾のナマコへの影響が懸念される。 | × |
| | ●土砂流動がどう変化し、下流河川・海岸にどのように影響するか | 河床を下げることで、大村湾へ流出していた土砂が途中で堆積することが予想される。 | - |
| | ●景観、人と自然との豊かな触れ合いにどのような影響があるか | 特に影響なし | - |
| | ●その他 | 特になし | - |

評価基準： ○：現計画案より優れる -：現計画案と同等 ×：現計画案より劣る
※定量化できないものについては、「評価軸の考え方」毎に相対評価を行う

1.1. 治水代替案の比較<引堤案の費用内訳>

【追加】

| 評価軸と評価の考え方 | 治水対応案と実施内容の概要 | 引堤案 | |
|-----------------|--|--|---|
| 安全性 (被害軽減効果) | ●河川整備計画レベルの目標に対し安全を確保できるか | 計画規模1/100の安全度を確保出来る。 | - |
| | ●目標を上回る洪水等が発生した場合にどのような状態となるか | 超過洪水時は計画洪水位を超える。 | - |
| | ●段階的にどのように安全度が確保されていくのか(例えば5、10年後) | 下流から順次、治水安全度を確保出来る。 | ○ |
| | ●どの範囲でどのような効果が確保されていくのか(上下流や支川等における効果) | 本川は河口～石木川合流点、石木川は整備区間まで、整備計画の安全度を確保出来る。 | - |
| コスト | ●完成までに要する費用はどのくらいか | 163.4億円 | × |
| | ●維持管理に要する費用はどのくらいか | 合計：8.8億円 河床の拡大に伴い河床変動が懸念される。 【50年間維持管理費】河道8.8億円、【施設更新費】0億円 | - |
| | ●その他の費用(ダム中止に伴って発生する費用等)はどれくらいか | 62億円 | × |
| | ●概算総費用 | 234億円 | - |
| 実現性 | ●土地所有者等の協力の見通しはどうか | 河道改修に伴う用地買収箇所の土地所有者の協力が必要である。 | × |
| | ●その他の関係者との調整の見通しはどうか | 橋梁の架設等に伴い、関係機関(国、県、町、JR等)との調整が必要である。 | × |
| | ●法制度上の観点から実現性が見通しはどうか | 特に問題なし。 | - |
| | ●技術上の観点から実現性が見通しはどうか | 特に問題なし。 | - |
| 持続性 | ●将来にわたって持続可能といえるか | 河川の定期的な維持管理などを行うことで、持続的に効果を発揮する。 | - |
| 柔軟性 | ●地球温暖化に伴う気候変化や少子化など、将来の不確実性に対してどのように対応できるか | 引堤は、新たな築堤と旧堤撤去を実施することが必要となるばかりか、新たに橋梁、堤などの改築が必要となり、柔軟に対応することは容易ではない。 | - |
| 地域社会への影響 | ●事業地及びその周辺への影響はどの程度か | 土地の買収、家屋の移転に伴う個人の生活や地域の経済活動への影響が懸念される。 | × |
| | ●地域振興に対してどのような効果があるか | 特になし | × |
| | ●地域間の利害の衡平への配慮がなされているか | 引堤は実施箇所、受益地が近接している。 | ○ |
| 環境への影響 | ●水環境に対してどのような影響があるか | 水量や水質への影響は小さいと予想される。 | - |
| | ●生物の多様性の確保及び流域の自然環境全体にどのような影響があるか | 特に影響なし | ○ |
| | ●土砂流動がどう変化し、下流河川・海岸にどのように影響するか | 影響は小さいと予想される。 | - |
| | ●景観、人と自然との豊かな触れ合いにどのような影響があるか | 特に影響なし | - |
| | ●その他 | 特になし | - |

評価基準： ○：現計画案より優れる -：現計画案と同等 ×：現計画案より劣る
※定量化できないものについては、「評価軸の考え方」毎に相対評価を行う

1.1. 治水代替案の比較<堤防嵩上げ案の評価>【追加】

| 評価軸と評価の考え方 | 治水対応案と実施内容の概要 | 堤防嵩上げ案 | |
|-----------------|--|---|---|
| 安全性 (被害軽減効果) | ●河川整備計画レベルの目標に対し安全を確保できるか | 計画規模1/100の安全性を確保出来る。 | - |
| | ●目標を上回る洪水が発生した場合にどのような状態となるか | 超過洪水時は計画洪水位を超える。 他の案より計画高水位が高いため、越水及び破綻した場合、被害が大きくなる。 | × |
| | ●段階的にどのように安全性が確保されていくのか(例えば5、10年後) | 下流から順次、治水安全性を確保出来る。 | ○ |
| | ●どの範囲でどのような効果が確保されていくのか(上下流や支川等における効果) | 本川は河口～石木川合流点、石木川は整備区間まで、整備計画の安全性を確保出来る。 | - |
| コスト | ●完成までに要する費用はどのくらいか | 163、8億円 | × |
| | ●維持管理に要する費用はどのくらいか | 合計：26、1億円 河道断面の増加に伴い河床変動が懸念される。 【50年間維持管理費】河道13、0億円、【施設更新費】13、1億円 | × |
| | ●その他の費用(ダム中止に伴って発生する費用等)はどのくらいか | 62億円 | × |
| | ●概算総費用 | 252億円 | |
| 実現性 | ●土地所有者等の協力の見通しはどうか | 河道改修に伴う用地買収箇所の土地所有者の協力が必要である。 | × |
| | ●その他の関係者との調整の見通しはどうか | 橋梁の架設等に伴い、関係機関(国、県、市、JR等)との調整が必要である。 | × |
| | ●法制上の観点から実現性の見通しはどうか | 特に問題なし。 | - |
| | ●技術上の観点から実現性の見通しはどうか | 特に問題なし。 | - |
| 持続性 | ●将来にわたって持続可能といえるか | 河川の定期的な維持管理などを行うことで、持続的に効果を発揮する。 | - |
| 柔軟性 | ●地球温暖化に伴う気候変化や少子化など、将来の不確実性に対してどのように対応できるか | 堤防嵩上げは、新たな築堤と橋梁の改築が必要となり、柔軟に対応することは容易ではない。 | - |
| 地域社会への影響 | ●事業地及びその周辺への影響はどの程度か | 土地の買収、家屋の移転に伴う個人の生活や地域の経済活動への影響が懸念される。 | × |
| | ●地域振興に対してどのような効果があるか | 特になし | × |
| | ●地域間の利害の公平への配慮がなされているか | 堤防嵩上げは実施箇所、受益地が近接している。 | ○ |
| 環境への影響 | ●水環境に対してどのような影響があるか | 水質や水質への影響は小さいと予想される。 | - |
| | ●生物の多様性の確保及び流域の自然環境全体にどのような影響があるか | 特に影響なし | ○ |
| | ●土砂流動がどう変化し、下流河川・海岸にどのように影響するか | 影響は小さいと予想される。 | - |
| | ●景観、人と自然との豊かな触れ合いにどのような影響があるか | 特に影響なし | - |
| | ●その他 | 特になし | - |

評価基準： ○：現計画案より優れる -：現計画案と同等 ×：現計画案より劣る

※定量化できないものについては、「評価軸の考え方」毎に相対評価を行う

1.1. 治水代替案の比較<複合案の評価>【追加】

| 評価軸と評価の考え方 | 治水対応案と実施内容の概要 | 複合案(河道掘削+堤防嵩上げ+引込案) | |
|-----------------|--|--|---|
| 安全性 (被害軽減効果) | ●河川整備計画レベルの目標に対し安全を確保できるか | 計画規模1/100の安全性を確保出来る。 | - |
| | ●目標を上回る洪水が発生した場合にどのような状態となるか | 超過洪水時は計画洪水位を超える。 他の案より計画高水位が高いため、越水及び破綻した場合、被害が大きくなる。 | × |
| | ●段階的にどのように安全性が確保されていくのか(例えば5、10年後) | 下流から順次、治水安全性を確保出来る。 | × |
| | ●どの範囲でどのような効果が確保されていくのか(上下流や支川等における効果) | 本川は河口～石木川合流点、石木川は整備区間まで、整備計画の安全性を確保出来る。 | - |
| コスト | ●完成までに要する費用はどのくらいか | 140、3億円 | × |
| | ●維持管理に要する費用はどのくらいか | 合計：8、1億円 河道断面の増加に伴い河床変動が懸念される。 【50年間維持管理費】河道7、7億円、【施設更新費】0、4億円 | - |
| | ●その他の費用(ダム中止に伴って発生する費用等)はどのくらいか | 62億円 | × |
| | ●概算総費用 | 210億円 | |
| 実現性 | ●土地所有者等の協力の見通しはどうか | 河道改修に伴う用地買収箇所の土地所有者の協力が必要である。 | × |
| | ●その他の関係者との調整の見通しはどうか | 橋梁の架設等に伴い、関係機関(国、県、市、JR等)との調整が必要である。 | × |
| | ●法制上の観点から実現性の見通しはどうか | 特に問題なし。 | - |
| | ●技術上の観点から実現性の見通しはどうか | 特に問題なし。 | - |
| 持続性 | ●将来にわたって持続可能といえるか | 河川の定期的な維持管理などを行うことで、持続的に効果を発揮するが、再び堆積すると、効果が低減することに留意する必要がある。 | - |
| 柔軟性 | ●地球温暖化に伴う気候変化や少子化など、将来の不確実性に対してどのように対応できるか | 河道の掘削により、対応することができるが、河口部は大村湾の掘削も要するため、柔軟に対応することは容易ではない。 | - |
| 地域社会への影響 | ●事業地及びその周辺への影響はどの程度か | 河口付近の漁業への影響が懸念される。また、土地の買収、家屋の移転に伴う個人の生活や地域の経済活動への影響が懸念される。 | × |
| | ●地域振興に対してどのような効果があるか | 特になし | × |
| | ●地域間の利害の公平への配慮がなされているか | 河道掘削、堤防嵩上げ、引込は実施箇所、受益地が近接している。 | ○ |
| 環境への影響 | ●水環境に対してどのような影響があるか | 水質や水質への影響は小さいと予想される。 | - |
| | ●生物の多様性の確保及び流域の自然環境全体にどのような影響があるか | 河道掘削により河床を主な生息場とする生物の生息・生育環境が消失すると考えられる。 (ハクセンオオマユ等) 工事中の掘削に伴う濁水により、大村湾のナマコへの影響が懸念される。 | × |
| | ●土砂流動がどう変化し、下流河川・海岸にどのように影響するか | 河床を下げることで、大村湾へ流出していた土砂が途中で堆積することが予想される。 | - |
| | ●景観、人と自然との豊かな触れ合いにどのような影響があるか | 特に影響なし | - |
| | ●その他 | 特になし | - |

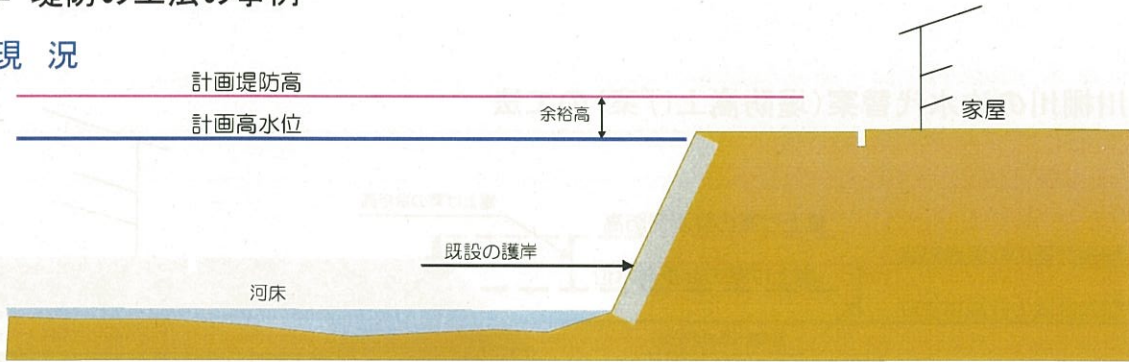
評価基準： ○：現計画案より優れる -：現計画案と同等 ×：現計画案より劣る

※定量化できないものについては、「評価軸の考え方」毎に相対評価を行う

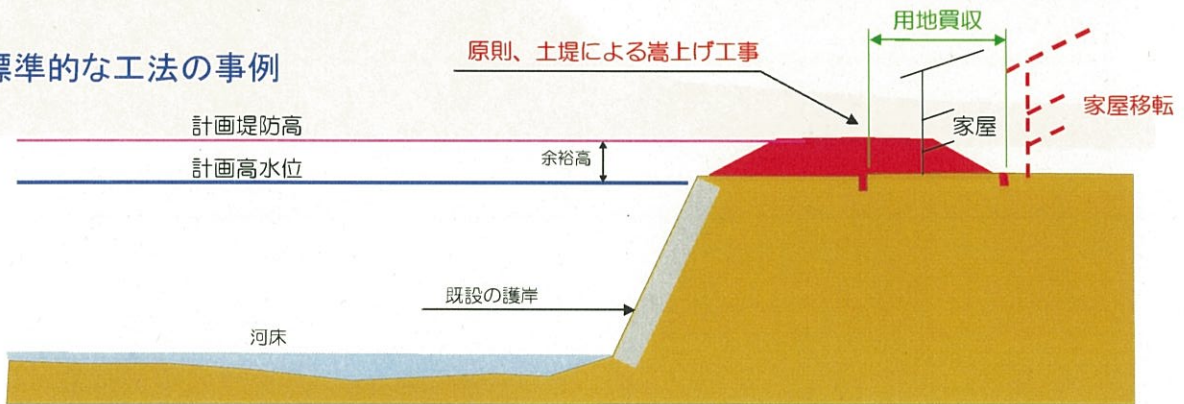
1 1. 治水代替案の比較<護岸・堤防の工法> 【追加】

護岸・堤防の工法の事例

○現況



○標準的な工法の事例

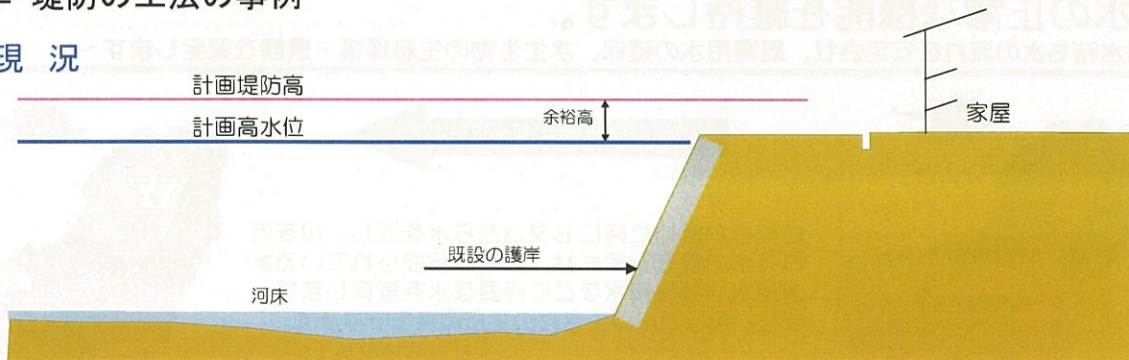


66-11

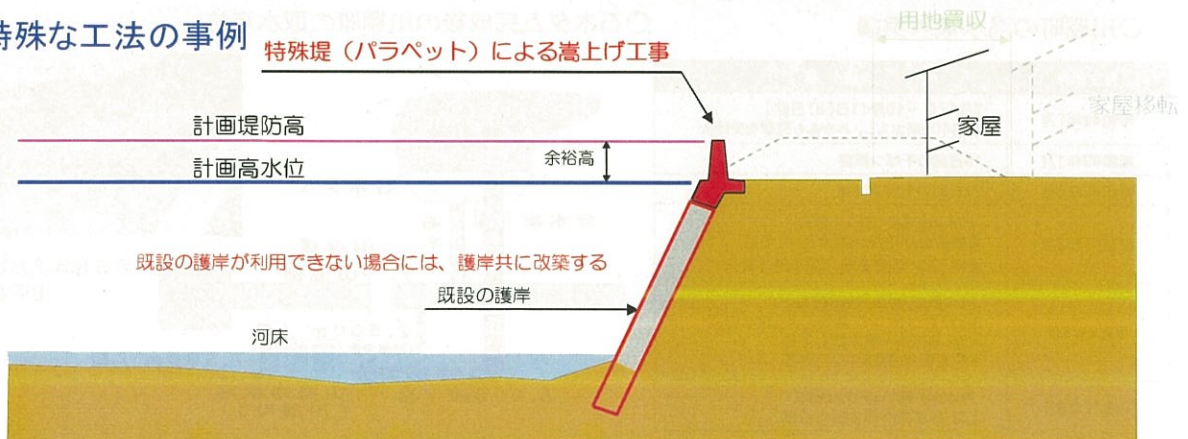
1 1. 治水代替案の比較<護岸・堤防の工法> 【追加】

護岸・堤防の工法の事例

○現況



○特殊な工法の事例



66-12